



2025年12月12日

各位

会社名 株式会社アイドマーマーケティングコミュニケーション
代表者名 代表取締役 蟹谷 貴
(コード番号: 9466 東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務 経営管理部長 中川 強
(TEL.076-439-7880)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応のアップデートについて

当社は、2024年12月13日に公表いたしました、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状の進捗状況を踏まえ評価・分析し、本日開催の取締役会において下記のとおりアップデートに向けた方針を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

連結	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高(千円)	6,095,742	6,117,062	5,955,385	5,837,501	5,586,340
営業利益(千円)	212,903	233,782	317,545	301,648	359,662
当期純利益(千円)	△414,923	62,610	△132,373	158,400	473,040
ROE(%)	—	1.9%	—	5.4%	15.1%
PBR(倍)	1.93	1.21	1.32	1.03	1.01
PER(倍)	—	61.59	—	19.32	7.02

当社グループは、最近の国際情勢の変化や物流費、人件費等の高騰、「リテールメディア」等の広告や販売促進手法の多様化の影響を受け、売上高は足踏み状態にあるものの、従来の統合型販売促進支援サービスに加え、「デジタル領域の強化」を軸に業務体制を再構築し、効率化の取り組みの実施などで2024-2025年度は営業利益・当期純利益はともに改善の傾向にあります。

$$\text{想定WACC} = 6 \sim 7\%$$
$$\text{株主資本コスト (CAPM)} = 7\% \text{程度}$$
$$\text{リスクフリーレート} + \beta \text{ 値} \times \text{リスクプレミアム}$$

10年国債利回り 0.8前後 6~7%程度

当社グループの業績は、直近5期間では、2025年3月期においてROEが当社想定の資本コストである概ね7%を上回っております。また、PBRも直近5期間において1倍を上回る状況にあり、2025年3月末時点で1.01倍となっています。

この要因について、以下の項目が挙げられます。

- 1) コロナ禍後や最近の物流費等の高騰によって、流通小売業における販売促進に調整があったこと。
また、リテールメディア等の販売促進手法はフロー型収益が多く、また案件規模に左右されるなど、業績のボラティリティが高い傾向にあること。
- 2) 株主還元等について、国内外投資家の認知度が低いこと。
- 3) 情報発信の不足。

2. 当社の方針・目標と改善に向けた取り組み

1) 事業成長戦略・投資

スマートフォンの普及と決済手段の多様化による顧客接点の再認識と関係構築、購買の促進、ライフタイムバリューの向上に役立つリテールメディア等の販売促進手法の多様化に対応すべく、店舗内の販促ツールとしてのデジタルサイネージ設置、ダイナミックプライシングの成立や人手不足解消のための電子棚札の導入支援、幅広い層へのアプローチを可能とするSNS運用やこれらの媒体間連携等々の流通小売企業向け統合型販売促進支援サービスを充実し、国内支店/支局の開設や各拠点でのエリア営業の強化により、顧客数の増加と売上の拡大を目指します。

また、弊社はまもなく創業50年（1977年創業）の節目を迎えます。常にその時代のニーズに応じた取り組みを行ってまいりましたが、今後も戦略的M&A等を通じて、「オールメディアプロモーション」サービスのほか、積極的に事業規模の拡大と新規事業開発を進めてまいります。

2) 株主還元の充実

株主還元につきましては、引き続き重要な経営課題として認識しております。健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案し、当面の間、年間連結配当性向50%を基準として、継続的かつ安定的に剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。

3) 人的資本の最大化、企業活動と社会環境との融和、これらを含むIR活動の強化

当社グループは、人的資本が価値創造の源泉であると考えております。顧客価値最大化のために企業価値の最大化＝人的資本の最大化を図ることで、更なる成長を達成し、生じた成果・利益を様々なステークホルダーに還元いたします。パフォーマンス・マネジメント（業績評価制度）を軸とした評価制度により、成果を公正・客観的に評価し、社員のモチベーションとエンゲージメントを向上させ、自発的な成長を促し、女性活躍推進など人材の多様性の確保を含む従業員の能力発揮の最大化を目指します。

当社の提供する広告物のうち、「紙」資源で提供するものに関しては、サステナブルの観点から、極力再生紙等の環境配慮型のものを使用しております。

また、全国にある支店支局単位で、社員が自律的に参加する形による地域貢献活動を積極的に行っております。

これら非財務的活動を含め、当社Webサイト掲載事項の内容充実や補足説明資料のご提供及び投資家向け会社説明会の実施など積極的な情報開示を行い、当社グループの事業内容やその魅力についてのより深い理解を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、今後とも株主・投資家の皆様との建設的な対話の推進に努めてまいります。

以上